

# ジョージ・ラムジーにおける労働と報酬

村 田 和 博

## 目 次

1. はじめに
2. 労働者の労働と賃金
  - (1) 賃金の決定
  - (2) 農業労働
3. 雇主の労働と企業の利潤
4. むすび

## 1. はじめに

『富の分配に関する試論』(Ramsay, 1836)におけるジョージ・ラムジー(George Ramsay、以下ラムジーと略記)の目的は富の分配を詳細に論じることだったので(Ramsay, 1836, p.35)、『富の分配に関する試論』では社会階級間の富の分配が詳細に検討されている。ラムジーは社会の発展とともに社会階級が分化してくるとみている。つまり、社会の最も初期の発達段階では、全ての者が労働に従事し、生活の糧を自ら調達する。彼らは生産物を分配することも交換することもない。その後、社会が発展し、資本の所有者が生まれると、社会は雇主の資本家(master-capitalist)と労働者から構成される。雇主の資本家は自らの資本を用いて労働者を雇用し、経営に携わることに對して「総利潤(gross profits)」を得る。一方、労働者は労働に對する対価として賃金を得る。その後、他人から資本を調達して事業を営む雇主(master)の階級が生まれ、彼らは「企業の利潤(profits of enterprise)」を得る。また、監督労働に従事することなく、資本の出資だけを行う資本家が生まれ、彼らは「資本の純利潤(net profits of capital)」を得る。つまり、雇主の資本家の機能が雇主と資本家に分かれる。さらに、これらの階級に加え、肥沃な土地が耕作され尽くすとともに土地の占有が始まると、土地を貸すことで地代を得る地主階級が発生する。そして、ラムジーは、社会には、「労働、資本、土地という富の三つ

の源泉をそれぞれ所有する労働者、雇主、資本家、及び地主がおり、これらのうちの最初のもの(労働のこと一引用者)は前者の二つの部類(労働者と雇主のこと一引用者)の人々に共通している」(Ramsay, 1836, pp.79-80)と述べていることから、労働者と雇主は肉体的労働と知的労働という労働の内容の違いはあれ、自ら労働すると理解されている。一方、資本家と地主は労働をすることなく資本の純利潤または地代を得る。

本稿では、ラムジーの労働とその報酬を検討するが、労働に従事する社会階級は労働者と雇主とらえられていることから、「2. 労働者の労働と賃金」において労働者の労働とその報酬としての賃金を論じ、続く「3. 雇主の労働と企業の利潤」において雇主の労働とその報酬としての企業の利潤について考察する。

## 2. 労働者の労働と賃金

### (1) 賃金の決定

『富の分配に関する試論』の第2編第2章「賃金について」において、賃金に関するラムジーの主張がまとめて展開されている。労働者は賃金を前払いされ、そのほとんどの場合を貨幣で支払われるが、貨幣賃金の大きさは実質的な報酬(実質賃金)の大きさを意味しないから、また、労働者が受け取る貨幣賃金の大きさの大部分は実質賃金に依存することから、ラムジーは実質賃金の決定を中心に考察している。

ラムジーによれば、実質賃金とは「労働者が支配できる必需品、快適品(comforts)、そして贅沢品の総計である」(Ramsay, 1836, p.84)。ラムジーは実質賃金率の決定を検討し、実質賃金率を決める「直接的原因(immediate cause)」は「労働の需要と供給の間に存在する割合」であるとしている

(Ramsay, 1836, p.86)。そして、ラムジーは、労働の需要と供給の間に存在する割合は、「一方では生活必需品を生産する産業部門の生産性に、また他方では気候の特徴によって必要になるか、一般の人々の意見 (opinion) によって労働人口の生存に必要なと考えられる生活様式に依存する」(Ramsay, 1836, p.86) と述べ、上述の生活必需品を生産する産業部門の生産性、気候の特徴、及び一般の人々の意見の三つを「究極的原因 (ultimate causes)」と呼んでいる。そして、気候の特徴と一般の人々の意見は生存に必要な生活様式に影響することで賃金率に影響するとする。

はじめに、実質賃金率を決める直接的原因について検討したい。実質賃金率を決める直接的原因は労働の需要と供給なので、労働の需要と供給をそれぞれ論じたい。

労働に対する需要は、雇用者側が労働者の雇用を望むだけでは生まれない。「全ての人々は安楽(ease)が好き」(Ramsay, 1836, p.25) なので、安楽を犠牲にすることに對する賃金などの対価を得ることができなければ、労働者が労働を提供することはないからだ。ラムジーは社会全体で労働と引き換えに労働者に支払う賃金総額を「基金 (funds)」としてとらえた。いわゆる賃金基金であり、労働の雇用のために使用される国の基金の大きさが大きいほど、労働需要は大きくなる。そして、この労働者を雇用する基金の大きさは流動資本の大きさに依存する。

ラムジーは資本の分類について、古典派経済学で広く見られる固定資本と流動資本の区分を採用しており、資本は固定資本と流動資本から構成されると考えている。ラムジーは固定資本と流動資本を耐久性の長短で区分することは有用ではないとし、以下のように述べる。

我々は、資本が二つの異なった種類から成ることを知るだろう。一つは再生産の仕事の間に、多かれ少なかれ完成に向けて様々な変化を受けるものであるが、それら自体は少しも誰かの役に立たず、このように用いられる資本は一個人の必需品や快適品を直接満たさない。もう一方は、それは間接的ではあるが、その間に人のとても不可欠な欲求を満たすという一般的な帰結を導く。第一のものは、生産が完了するまで、その所有者か利用者の所有物であり続ける。第二のものは、彼がそれを他人に手放してのみ、彼の期待する目的に役立つようになる。

私はこれらのうちの前者を固定資本と呼び、後者を流動資本と呼ぶ。一方はその結果からのみ有用であり、他方は直接的にも間接的にも有用である。(Ramsay, 1836, p.21)

前者(固定資本のこと—引用者)は消費している間、誰もそれから利益を得ることはない。種は地面にまかれたときには、決して人の食料にはならない。原材料は最後の段階より前の様々な変化の段階では、いかなる個人に対しても衣服や家具として役に立たない。(Ramsay, 1836, p.23)

流動資本はまさに消費という行為により、非常に多くの人々の生存を維持し、体力を持続させることも同じように明らかである。(Ramsay, 1836, p.23)

以上の引用文から、固定資本には、①必需品や快適品ではない、②完成した必需品や快適品に至るまでの中間財、③生産が完了するまでその所有者を変更しない、という特徴があり、一方、流動資本には、①人の欲求を満たし生存を維持する(=必需品や快適品)、②所有者を変えることで役立つ、という特徴があるとラムジーが考えていたことがわかる。具体的には、固定資本には、種、原材料、道具と機械、馬、牛、羊、建物、肥料、生け垣、燃料などがあり、一方、流動資本は「作業員たちの労働の生産物が完成する前に、彼らに前払いされる生活の糧 (subsistence) とその他の必需品から成る」(Ramsay, 1836, p.23)。また、流動資本は「労働者によって必要とされる食料とそれ以外の必需品」(Ramsay, 1836, p.87) から成るとも言っている。

ラムジーの以上の言及から、流動資本の二つの特徴が判明する。第一に、流動資本は労働者階級に前払いされる資本であるという点である。労働には報酬が必要で、これが労働に対する誘因になる。しかし、前払いされる賃金は生産に必ずしも必要ではないとラムジーは考えている。なぜならば、労働者は以前の蓄えで生活でき、賃金を前払いされる必要のない場合には、生産後の生産物から配分を受けることができるからだ。ラムジーによれば、「流動資本は生産の直接的要因ではないし、生産に必ず必要だということではなく、多くの人々の悲しむべき貧困によって必要になる便宜的なもの」で、「彼らが豊かであれば、流動資本は不可欠でないことは明らか

である」(Ramsay, 1836, p.24)。このように、前払いされる賃金には労働者の貧困という現実が内在していることをラムジーは洞察していたのだ。第二に、流動資本は贅沢品を含まず、人々の生存のために消費される財を意味するという点である。以上の流動資本の二つの性質から、ラムジーは、「流動資本はただ労働者の生活手段として労働者に消費される限りにおいてのみ役立つ」、「流動資本を賃金部分に等しいものとする」（鷲見、1987、56頁）。「需要（労働需要のこと—引用者）は後者の部類の資本（流動資本のこと—引用者）の総計だけに依存しなければならない」（Ramsay, 1836, p.87）。したがって、流動資本＝労働需要のための基金（賃金基金）であれば、労働供給が所与のとき、流動資本の増加は賃金を増加させ、逆に流動資本の低下は賃金を低下させる。また、流動資本が前払いされる賃金部分であれば、雇用関係のない初期の発達段階の社会では流動資本は存在しないため、「労働は生産の本質的条件であるが、賃労働はそうではない。また、それゆえに賃金前払いの基金たる「流動資本」も生産の絶対的条件ではない」（石垣、1954、1頁）といえる。

流動資本は一般的に資本の増加とともに増加するが、資本の増加の割合と流動資本の増加の割合が同じということではない。社会の進歩とともに機械化が進むため、固定資本の流動資本に対する割合が高くなるからだ。「改良は一般的に手作業労働者に対する機械の代替」であるから、「国の固定資本は流動資本を犠牲にして増加する」（Ramsay, 1836, p.89）。そのため、機械化は労働需要を減少させて、賃金を低下させる傾向を持つ。

以上のように考えると、機械化は労働者の生活状況を悪化させると思われる。しかし、ラムジーは、以下のように述べている。

固定資本に対するあらゆる追加は、すでに証明したように、流動資本を犠牲にして作られる。これは非常に重要で、推論に富む原則であると私は考える。それから導き出される最初の結論は、そのようなあらゆる変化の最初の影響がいずれにせよ労働需要を減らすことである。しかし、その最終的な帰結は何なのか。労働者階級によって経験される害悪は一時的な性質のものにすぎないことが広く言われている。すなわち、しばらくの間、彼らの多くが雇用から締め出されることにより彼らは苦しむだろうが、それでも早かれ遅かれ、彼らの勤め（service）

が再び必要になる。いやむしろ、資本蓄積がより容易になることから、彼らに対する需要は、すぐに以前よりも大きくなるだろう。（Ramsay, 1836, p.91）

つまり、ラムジーは機械化によって労働者が受ける害悪は一時的でしかないと言うのである。その理由として、以下の3点が指摘されている。第一に、新しい機械を採用した雇主の資本家は以前よりも多くの利潤を得ることができるので、投下できる流動資本の量が増加するからである。第二に、機械化により商品の価格が低下するので、消費者の貯蓄が増加し、資本が増大するからである。第三に、商品の価格が低下することから商品に対する需要が増大するため、労働需要も増加するからである。したがって、流動資本を犠牲にした固定資本の増加は、「しばらくの間、多くの人々を仕事から締め出すが、それにもかかわらず長期間または短期間を経た後、同じ大きさか、もっと多くの労働者の再雇用を生じるだろう」（Ramsay, 1836, pp.92-93）とラムジーは言う<sup>1</sup>。

次に、労働供給について説明したい。ラムジーによれば、労働供給は労働人口の総数、及び1年間の労働日と1日の労働時間の二つの要因に影響される。労働人口の総数とは「自らを養うために働くことができ、かつ働く意思のある人々の数」（Ramsay, 1836, p.95）であり、労働人口が多ければ賃金は低下する。人口の増減とともに労働人口も増減すると考えられるので、流動資本の大きさが同じであれば、人口の増減は労働人口を増減させて、労働者1人当たりの賃金を増減させる。したがって、人口の増加は労働者の生活状態を悪化させる。逆に、移住などにより労働者数が減少すれば、賃金は増加する。

二つ目の1年間の労働日と1日の労働時間について、ラムジーは、「ある国は別の国よりも働く人々は少ないが、もしも、前者（ある国のこと—引用者）の住民たちが1年間または1日の間で少しの休みしかとらなければ、所与の時間に市場にもたらされる労働量は、人々がより安楽を好み、より娯楽を望む後者（別の国のこと—引用者）と同じくらいに大きくなるだろう」（Ramsay, 1836, p.95）と述べている。ラムジーは労働時間に着目することで、賃金率（rate of wages）に言及した。ラムジーは賃金率を「それ（賃金率のこと—引用者）は（その激しさと

継続という二つの要素から構成される) 耐え忍ぶ労働の大きさとそれに対して得られる報酬の間に存在する割合を意味する」(Ramsay, 1836, p.97) のであって、「労働者に手に渡る総生産物の割合を意味しない」(Ramsay, 1836, p.178) としていることから、わかりやすく言えば賃金率は時間給のことである<sup>2</sup>。流動資本が一定であれば、ラムジーが賃金率としてとらえる労働時間に対する賃金の大きさは、労働時間の増加とともに低下する。敷衍すれば、人口と資本が不変のとき、労働時間が少なくなれば、労働時間当たりの賃金(つまり賃金率)は高くなる。したがって、人口と資本が不変であれば、「彼らが労働する年や日の中の時間の長さのあらゆる変化は賃金率に逆の変化を生じさせる」(Ramsay, 1836, p.95) といえる。

人口と資本が不変であれば、労働時間の減少は確かに時間当たりの賃金を増加させる。しかし、労働時間が減少すれば生産が減少するため、資本が減少し、流動資本も減少する可能性がある。もしも、流動資本が減少すれば、賃金率さらに賃金額が増加するとは必ずしも言えなくなる。ラムジーはその可能性を認めはするが、「労働量の制限は、生産にかかわらず、その報酬を増加させる傾向がある」(Ramsay, 1836, p.99) と述べる。

しかし、ラムジーは、『富の分配に関する試論』第2編第2章「賃金について」に続く第3章「総利潤について」では、「生産力の低下が大きくかつ永続的であれば、実質賃金も疑いもなく低下するに違いない。さもなければ、利潤の全てがなくなるが、それは無論のこといかなる期間でもありえない」(Ramsay, 1836, pp.160-161) と述べており、生産の低下が実質賃金を減らすと述べている。劣等地耕作の進展による生産の低下の場合には労働量は減少することなく生産性は低下するから賃金は低下する。労働量の制限が賃金額を増加させうるのは、流動資本が低下しない場合か、技術改良などにより労働生産性が上昇し、労働量の低下にも関わらず生産が増加した場合である。または、生産が低下する場合には、生産の低下による流動資本の減少以上に労働供給(労働者数または労働時間)が減少することが必要である。したがって、労働量の制限は賃金率を増加させる傾向を持つとは必ずしも言えない。労働量の制限と賃金率または賃金額に関するラムジー

の説明は不十分であると言わざるを得ない。

賃金率の決定に関するこれまでのラムジーの主張を敷衍すれば、彼の主張は労働時間の増加によって賃金率(労働時間当たりの実質賃金の大きさ)が低下するということであって、賃金の大きさが低下するというのではない。賃金率が低下しても、賃金額が増えることはありうるので、労働者の生活水準を確認したいのであれば、賃金率に関する叙述に大きな意味はない。極端な事例をとれば、労働時間を1日当たり1時間にすれば、労働者の生活は豊かになるのかという反論さえ提示できる。

では、ラムジーは賃金率を示すことで何を主張したかったのだろうか。それは、おそらく、当時の過酷な労働条件と関わっていた。

おそらく、暑すぎ、異物で満ちた、そして不快な悪臭のする部屋の中で1日に12時間とか15時間、絶え間なく働くことを強いるよりも、1年の大部分を、仕事をせずに過ごしたり、楽しく過ごしたりする方が、あらゆる国の大多数を形成する労働者階級に幸福をよりもたらすことは疑いない。(Ramsay, 1836, p.101)

雇主の資本家たちの強欲さ、彼らが雇用する人々の窮状、そして出来高払いという慣行は労働時間を増加させ、こうして生じた労働供給の増加により、その報酬を低下させる不変の傾向にある。そして、私は、ここで、前述した固定資本の増加が上述の帰結をもたらすことを述べないが、かなり重要な所見を述べなければならぬ。というのも、大きな価値が機械や建物などに占められるところでは、製造業者はそんな多くの資財(stock)を遊休にしたいと強く駆り立てられ、そのため1日のうちの多くの時間をそこに留まることを請け合えない人々を雇用しないだろう。したがって、おぞましい夜間労働がいくつかの施設で実施され、ある組の労働者たちが施設から出て行くとすぐに、別の組の労働者たちが施設に到着する。(Ramsay, 1836, p.102)

工場の労働条件は劣悪で、出来高払いが労働時間の増加を助長している。また、強欲な雇主の資本家は機械や建物を遊休させないために、労働者に夜間労働を伴う長時間労働を強いる。さらに、工場では子どもたちが低い賃金で働いており、奇形や病気が彼らに発生している。ラムジーはこうした当時の劣悪な労働条件を直視して、労働時間の低下の影響を論じたのだろう。ラムジーにとって、労働時間や強

度は配分される富の量と同じくらいに重要だった。また、それは、強欲な資本家たちが昼夜を問わず労働者を長時間労働させるときの根拠（長時間労働により賃金額が増加する）を挫く理論的根拠にもなりうる。

さらに言えば、ラムジーは労働時間を賃金だけから見ていたのではない。ラムジーは労働時間の減少とともに余暇時間の増大が人々に与える影響について、以下のように述べている。

余暇から生じる宗教的、道徳的、さらに知的利益は大きいので、この種の時間が高く評価されすぎることではないだろう。我々の日々の仕事と一連の思考における時々の変化というまさにその状況が、人間の知力にとってとても重要である。そして、これが全ての社会状態において正しいとしても、分業が大規模に進められてきた場所で特にそうであろう。それがその一般的結果を非常に強める一因になる限り、それは個々の知性を麻痺させる強い傾向がある。彼の生涯の大部分をピンの20番目の部品の取り付けに費やす人は、余暇時間を享受できなければ、白雉から免れることはほとんどないだろう。(Ramsay, 1836, p.100)

ラムジーは、余暇時間が人々の知的向上に資することを重視していることがわかる。分業は労働生産性を上昇させるが、その一方で人々は単純作業の繰り返しにより、理解力を行使したり、想像力を発揮したりする機会を持たないことから、愚かで無知になる傾向があることをスミス（Adam Smith）が指摘していた（Smith, 1776, pp.781-782：訳〔下〕420頁）<sup>3</sup>。ラムジーも、スミスと同様に、分業が労働者の知性に悪影響を及ぼすことを指摘し、労働者は余暇時間を宗教活動などの知的探求に用いることにより、分業の進展に伴う労働者の知性の低下を防ぐことができると考えた。また、工業労働は退屈な作業の繰り返しであるとともに過酷であることから、工業労働者は異常なほどの興奮を求めやすい。そのため、彼らは浪費、放蕩、飲酒癖になりやすい（Ramsay, 1836, pp.494-495）。そんな工業労働者たちにとって、余暇時間は知的向上のために必要だった。

労働供給と労働需要に関する考察からわかることは、「賃金率は需要に対して正比例で、また供給に対して反比例で変化する」ということである。した

がって、労働者の状態を改善する方法として、「彼らの扶養にとっておかれる基金によるか、それらが配分される人々の数を制限すること」（Ramsay, 1836, p.104）の二つがある。ラムジーは、このどちらの方法が有効なのかを明らかにするために究極的原因を考察している。上述のように、実質賃金を決める要因は生活必需品を生産する産業部門の生産性と、気候の特徴と一般の人々の意見によって生存に必要なと考えられる生活様式であるから、それぞれについて確認したい。

はじめに、生活必需品を生産する産業部門の生産性についてである。生活必需品を生産する産業部門の生産性の上昇は流動資本を増加させるため賃金を増加させる。生活必需品を生産する産業部門の生産性はこの部門の改良の速度と劣等地耕作を進める人口増加の速度によって決まる。この部門の生産の改良は生産を上昇させるが、いつも可能なわけではなく、また農業では、工業のように機械化と分業が導入されにくいため、農業の改良速度は遅い。一方、人口は何らかの抑制が生じなければ、増加傾向にある。したがって、農業の改良は人口の増加による生産性の低下を緩和することはできても防ぐことはできないので、「人口は生活の糧が手に入れられうるよりも急速に増加する自然の傾向がある」（Ramsay, 1836, p.106）。そのため、生活必需品を生産する産業部門の生産性の低下を抑えるためには、人口の増加を抑制する必要がある<sup>4</sup>。したがって、労働者階級の状態を改善する二つの方法のうち、人口増加の抑制が有効である。

人口を抑制する方法としては、第一に、飢えや病気による死亡があり、ラムジーはこれを「積極的抑制（positive check）」と呼ぶ。人口増加とともに劣等地耕作が進展するから食料が不足し、人々は飢え、栄養不足により病気になりやすくなる。第二に、出生を制限することによる人口制限があり、ラムジーはこれを「予防的抑制（preventive check）」と呼ぶ。人口を制限するためには、このどちらかが社会に機能しなければならない。

では、どちらを選択すべきなのか。積極的抑制では、人々は飢えや病気に直面するため大きな苦痛を伴う。人類は「健康で、強健で、そして自らは快適で、他人に害を与えない人になるよりも、欠乏と不潔が病気を発生させたり拡大させたりする中で、大

部分の人々が絶えず早くして死ぬことを選ぶのか」(Ramsay, 1836, pp.111-112) と考えるラムジーの答えは明らかだった。積極的抑制では、多産で子どもが多い。子どもは何も作らず、食料を消費するだけで、しかも子どもは食料を作り出す大人にまで成長しない。したがって、積極的抑制が機能している社会では富は少なく、人々は貧しい。「貧困という苛立たしい重圧が感じられるのは、子どもが増加し、病気の発生するときである」(Ramsay, 1836, pp.120-121)。一方、予防的抑制では、出生数が少なくなり、子どものときに死ぬことなく大人になる人々は増加する。そのため、人々は理性と自制による予防的抑制を選ぶべきだった。しかし、予防的抑制が機能する社会においてさえも、子どもの多くは大人に成長し富を生むようになるため人々は豊かになり、将来的には積極的抑制が機能する社会よりも人口は多くなる。したがって、「概して、予防的抑制が積極的抑制よりも普及している国の人口が、長期間では少ないことは決してないことは明らか」(Ramsay, 1836, p.114) であり、予防的抑制をしてもなお、長期においては、人口の増加傾向を阻止できない。

さらに、人口を減少させる方法として移住が考察されている。肥沃な土地が存在する初期の発展段階の国では、人々が生産する量は消費する量よりも大きいので、移住は人々にとって有益ではないが、肥沃な土地をすでに耕作し尽くした国では、人々が生産する量よりも消費する量が多いので、移住は人々の生活水準を引き上げるために有効である。しかし、移住をしてもなお、予防的抑制を伴わなければ、その利益は一時的でしかない。

次に、賃金率を決める究極的原因としての気候の特徴と一般の人々の意見によって労働者の生存に必要なだと考えられる生活様式を説明したい。

はじめに、気候の特徴についてである。気候の特徴は人々の生活の仕方にかかわる。気候が違えば人々の生活のための欲求が異なるので、生活に必要な賃金の大きさも変わる。厳寒の気候では温暖な気候でよりも、人々が必要とする必需品の量が多くなる。たとえば、厳寒の気候では、人々は寒さを遮る家と服や十分な量の食料を必要とするが、温暖な気候ではそれらは必要ない。したがって、厳寒の気候の国々の賃金率は温暖な気候の国々よりも高くな

る。もしも、必要になる生活必需品を一国の流動資本で供給できなければ、予防的抑制か積極的抑制により人口が減少して、生活に必要な賃金を得ることができるようになる。そのため、気候の特徴に基因する人々の生活様式の違いは人口数と労働供給に影響すると考えられている。

次に、一般の人々の意見についてである。これは苦痛に感じない生活水準が人々の一般的意見によって決まるということであり、気候と同様に、苦痛を感じない生活水準が賃金率を規定する。また、一般の人々の意見は労働供給に影響する。すなわち、高い生活水準を保持したいという欲求から出産を制限するため、労働供給の増加を防ぐことができる。ラムジー自身の言葉を借りれば、「彼ら(労働者のこと—引用者)の欲求が小さいほど、また彼らの快適さの標準が低いほど、人口の対する予防的抑制は小さくなり」(Ramsay, 1836, p.128)、人口は増加する。

以上の説明から、気候の特徴と人々の一般的意見は、ともに生存に必要な賃金率を規定する。また、人々に広く認められる生活様式の水準が低いほど人口抑制が機能しなくなることから、それは労働供給に影響すると理解されている。

ラムジーは『富の分配に関する試論』の第2編第2章「賃金について」において、実質賃金の決定について論じた後、貨幣賃金についての説明をしている。ただし、貨幣賃金についての叙述量はわずか3段落と実質賃金と比べて少なく、ラムジーの関心は実質賃金の決定の説明にあったことがわかる。

貨幣賃金は、第一に、「実質賃金率を決定する諸原因」に、そして、第二に、「労働する人々によって消費される様々な必需品の貨幣価値または価格」(Ramsay, 1836, p.131) に依存する。実質賃金率が同じであれば必需品の価格が高いときに、また、必需品の価格が所与であれば実質賃金が多くなる。だが、必需品の価格が高い年に貨幣賃金が低下し、逆に必需品の価格が低い年に貨幣賃金が高くなる現象がしばしば発生する。これは、スミスが説明するように、不作のときに労働需要の低下が、そして豊作のときに労働需要の増加が発生するからだとしている<sup>5</sup>。

労働者の賃金に関する考察として、最後に、労働の自然価格(natural price of labour)について述

べたい。ラムジーは『富の分配に関する試論』(Ramsay, 1836) の第2編第2章「賃金について」を労働の自然価格の考察で締めている。ラムジーはリカードウ (David Ricardo) の『経済学原理』(Ricardo, 1817) から、労働の自然価格に関する以下の二つの引用文を示している。それは、「売買され、また数量が増減する全ての他の商品のように、労働はその自然価格と市場価格を持つ。労働の自然価格は、労働者たちが平均的に見て、生存し、彼らの種族を増減することなく、永続することを可能にするのに必要な価格である」と「労働の市場価格がどれほどその自然価格から離れようと、それは諸商品と同様に、これに一致する傾向がある」(Ricardo, 1817, pp.93-94: 訳 [上] 135-136 頁; Ramsay, 1836, pp.132-133) の二つの文章である。前の引用文は労働の自然価格の定義を示し、労働の自然価格とは「労働人口を一定不変に維持する生存水準の賃金」(福田、2006、136 頁) であることを示す。そして、後ろの引用文は、労働の市場価格は自然価格に収斂する傾向があることを述べる。そして、ラムジーは、この労働の自然価格について、以下のように言う。

この見解は事実無根であると私には思える。労働と商品には本質的な違いがある。もしも、後者(商品のこと一引用者)が利潤とともに生産費を返済するのに必要な価格を下回れば、そして、その量の減少が価格を引き上げるのに十分でなければ、商品はたちまち市場に提供されなくなるだろう。しかし、労働の場合、事情は違っている。二つの間の完全な類似を立証するために、我々は以下のことを主張したい。すなわち、もしも、労働者が賃金の自然率と呼ばれるものを得ることができなければ、上述の定義に従えば、彼はすぐに働くことを完全にやめるだろうということである。しかし、これは決して正しくなく、それ以上を得ることができなければ、骨折って働く気にならないほどの少なさではあるが、ごくわずかの収入が彼にはある。彼は静かに休み、飢死することはないだろう。彼の報酬で家族を十分に扶養できないということが何だというのか。やはり、飢えという苦しみとすぐに確実に破滅することを自ら防ぐだろう。したがって、彼は、報酬がいかに少なくとも、彼の体力が許す限り、骨折って働き続けるだろう。(Ramsay, 1836, pp.133-134)

労働者は当初は低い賃金を甘受することができな

いために仕事をしないかもしれないが、それでも欠乏状態が深刻化したときには低い賃金を受け入れる。つまり、賃金が労働の自然価格以下になったときでも、欠乏状態にある労働者は低い賃金を理由に仕事をやめることはしない。ラムジーのこの主張は、人口が変化しない短期においては、賃金が労働の自然価格以下になっても、欠乏する労働者は賃金がなくなるよりは低い賃金を甘受するから、労働供給は減少することなく、賃金に反応しにくいということである。

しかも、ラムジーは人口が変化する長期においても、労働の市場価格は自然価格に一致しないと考えている。その理由は、歴史的に見て、労働の市場価格が自然価格に収斂する傾向は認められてないからだと述べている。ラムジーによれば、イングランドでは長期間にわたって人口が増加し続けているにもかかわらず、賃金は自然価格よりも高かった。また、スペイン、小アジア、シリア、北アフリカなどのように、十分な賃金を得ているにもかかわらず、人口が減少し続けている国があった。肥沃な土地を多く残す国では、人口が増加しても、生存水準を超える賃金を享受できることはありうる。一方、長期間にわたって、少量の米で暮らしている地域もあった(Ramsay, 1836, pp.134-136)。

しかし、上述のように、ラムジーは、賃金が高く生活に余裕があるときには人口が増加し、逆に賃金が生存水準を下回れば人口が減少すると理解しているから、長期においては労働供給が変化するはずである。したがって、人口の変化が生じるまでの短期においては、生存水準を超える、また下回る賃金になることは説明できても、長期においては、賃金は生存を維持する賃金の自然価格に一致する傾向があると言わざるを得ないはずだ。

ここで、ラムジーが批判するリカードウの労働の自然価格を簡単に見ておきたい。リカードウは「労働の市場価格がどれほどその自然価格から離れようと、それは諸商品と同様に、これに一致する傾向がある」と述べていることから、長期的に労働の市場価格は自然価格に収斂するとみていた。労働の市場価格が自然価格を超える場合には生活が豊かになることから労働供給が増加し、逆に労働の市場価格が自然価格を下回る場合には生活が困窮することから労働供給が減少する。つまり、労働供給が増減する

ことによって、労働の市場価格は自然価格に収斂する（中村、2000、113頁）。しかし、リカードウは「賃金にはその自然率に一致する傾向があるにもかかわらず、その市場率は進歩しつつある社会では、ある不確定の期間、つねにそれを超えている」（Ricardo, 1817, pp.94-95：訳 [上] 137頁）と述べて、労働の市場価格は長期的に自然価格から乖離しうることも指摘している。したがって、「リカードウは、労働の自然価格と市場価格とを、一般の商品との類推において定義し、後者は前者に収斂する傾向があることを論じている。その一方で長期永続的に、後者が前者から乖離することがあることも論じている」（石井、2018、4頁）。労働の市場価格が長期的に労働の自然価格から乖離する理由として、リカードウは労働供給の反応の遅れを指摘する。労働は一般の商品と違って、急速に増減しないという特徴があるからである。

リカードウの賃金論をこのように整理すれば、ラムジーはリカードウの賃金論の特徴として、労働の市場価格が自然価格に収斂することを指摘しているが、長期的に自然価格から乖離することについては述べていない。ラムジーも労働の市場価格が長期的に自然価格から乖離することを認めているのだから、この点についてはリカードウの理解と同じだと考えていた可能性がある。このようにとらえると、ラムジーの主張として注目すべきは、「いずれにしても、いかなる商品も、長い間、それ以下にはなりえない。しかし、労働はそうではない。その報酬が最終的に落ち着く確固とした率はない」（Ramsay, 1836, p.136）と述べている点、すなわち、労働の自然価格が存在しないということだろう。

ラムジーは労働の自然価格の存在を否定することで何を主張したかったのだろうか。労働の自然価格が認められなければ、賃金は長期的に生存水準を超えることも下回ることもあるが、ラムジーの懸念は生存水準を下回る賃金が長期間持続する可能性だった。ラムジーは、「労働には、どのような期間であれ、それ以下には下がりえない必然的な価格（necessary price）があるということに根拠はない。これが常に事実であれば、実際のところ、人類にとっては幸せだっただろう」（Ramsay, 1836, p.134）と述べているからである。

ラムジーは社会の多数を占める労働者階級の生活

状態に関心を持っていた。前稿（村田、2021(a)）で指摘したが、ラムジーは資本の集中が国富の増大にとって望ましいことを認めるが、一方では、富を所有する人が限られ、その結果、貧しい労働者階級が増大するのであれば、それは社会にとって望ましくないと考えていた。「ポリティカル・エコノミーの目的は、どのようにすれば最大量の富が得られるのかだけでなく、どのようにすれば、それが社会の異なる階級に最も有利に配分されるかを示すこと」（Ramsay, 1836, p.143）でもある。そのため、ラムジーは、貧困を害悪と見なし、資本の集中が一部の人の富を集中させて、貧しい労働者を増加させることを問題視するのである。分配に着目すれば、「全ての中で最も数の多い団体である労働者に対して、できるだけ少なく与える」制度は、「全体の幸福に最も反する富の分配」（Ramsay, 1836, p.143）である。

## (2) 農業労働

ラムジーは農業制度について考察する際にも、労働に言及している。農業労働に関するラムジーの主張として、以下の点を指摘できる<sup>6</sup>。

第一に、小規模な土地を持つ自作農と大規模な土地を持つ地主が小作人に土地を貸し出す農業の比較の際に、労働が検討されている。その際、労働者が生産物を自ら得ることから生じる労働インセンティブが検討されている。自らの土地を耕作する自作農は、「あらゆる追加の生産物が彼だけのものになるだろうことを知っているので、総量を増加させるために骨折って働くことに関心を持つ」（Ramsay, 1836, p.334）から、自らの利益を得るために朝早くから夜遅くまで働き、過重労働になりがちに働く。一方、小作人は生産余剰を受け取ることができないので、自作農ほどの賃金インセンティブを持たない。つまり、労働意欲には賃金インセンティブが有効であることが述べられており、賃金インセンティブの観点からは自作農が小作農より優れている。

第二に、自ら土地を持つことから感じられる経済的な自立と安心の感覚が労働に影響するという点である。人は土地を所有することから得られる自立と安心を重視することについて、ラムジーは以下のように述べている。

彼が彼の労働を有益に利用できるであろう自らの所有地を持つことにより、彼は雇用と生存を他人にのみ依存している人々によって感じられる依存と不安定な感覚をある程度和らげられる。実際のところ、この動機は強力なので、小百姓はごく小さな遺産を売ったり、貸したりして、日雇労働者として他人に仕えるよりも、1年間でより多くを作るだろうことが確かめられる。そして、以下のことも重要である。すなわち、彼がこれに気づけば、彼は不確実なより大きな所得の見込みよりも、自らがそれを保有し続けることから生じる自立と安心の感覚を好むだろうということである。安心は人の主要な欲求の一つであり、それを達成することは全ての法と政府の主要な目的である。(Ramsay, 1836, p.363)

つまり、人は安心の欲求を持ち、自らの働く場所を失うことがないという自立と安心の感覚を満たすために、さらに、生まれ育った場所や仕事に対する愛着から、自らが保有する土地を離れて、育った場所とは違う場所で働こうとはしない。

第三に、余暇についてである。上述のように、自作農は多くの時間を労働に費やすため、彼らには「技術 (art) や非凡な才能を要する作業を習得するための、もしくはこれら名誉ある仕事に専念する部類の人々の生計を支えるための余剰は何もないだろう」(Ramsay, 1836, p.356)。ラムジーは、「我々は利益を得るための骨の折れる仕事から解放されて、彼らの知的能力を陶冶させる時間を持つ人々が多くいる国に、その価値を大きく認めざるをえないだろう」(Ramsay, 1836, p.421) と述べて、知的能力の向上に費やせる余暇時間を持つことの重要性を主張している。したがって、小規模の土地を所有する自作農による耕作は土地から最大の農産物を手に入れる方法であるが、一方、彼らの知的水準は低いという問題点を持つ<sup>7</sup>。また、上述のように、ラムジーは、分業が労働者の知性に悪影響を及ぼすことを指摘し、労働者は余暇時間を宗教活動や知的探求に用いることにより、分業の進展に伴う労働者の知的低下を防ぐことができると考えていた。以上の指摘から、ラムジーは、労働生産性だけでなく、余暇が人々の知的向上に与える社会的有用性をも看取していたことがわかる<sup>8</sup>。

### 3. 雇主の労働と企業の利潤

ここでは雇主の労働について考察したい。雇主は自ら事業経営に携わる者である。雇主自らは必ずしも資本を蓄える必要はなく、他から資本を調達して事業経営に携わることができる。むしろ、自ら用意した資本で事業経営を行う雇主もいるため、ラムジーは彼らを雇主の資本家と呼んでいる。自ら労働する雇主は利潤とともに労働に対する対価も得る。前稿(村田, 2021(a))で論じたが、ラムジーは雇主が得る利潤を利潤の構成要素に分けて理解した。そこで、本節では、雇主の労働を利潤の構成要素と関わらせて検討したい。

ところで、賃金は業種の性質の違いや必要になる教育水準や技術の違いによって相違すると考えられる。例えば、スミスは、職業間での賃金の違いを、①仕事の快・不快、②仕事の習得の容易さ、または習得に要する費用の大小、③雇用の安定の程度、④仕事をする人々に対する信頼の大きさ、⑤仕事の成功の見込み、の五つの要因から説明している(Smith, 1776, pp.116-135: 訳 [上] 163-192 頁)<sup>9</sup>。そして、これら五つの要因の中の③仕事の習得の容易さ、または習得に要する費用の大小とは、賃金は職業上の技能の習得に費やされた時間と労働を適切に償い、また技能の習得に投じた費用を生涯の間に回収できるだけの大きさでなければならないことである。ミルもまた職業間における賃金の相違の発生や人的資源投資が賃金を高くすることを認めている<sup>10</sup>。

では、ラムジーについてはどうだろうか。ラムジーは業種の仕事の性質の違いや個人間で必要になる教育水準や技術の違いによって生じる賃金の相違について、スミスほど詳しく論述していない。だが、ラムジーは、ワインや宝石が素晴らしさと希少性を持つ場合に高い価格を付けるように、一流の画家や俳優が優れた才能と希少性を持つときに、他の人々よりも賃金が高くなることを指摘している(Ramsay, 1836, pp.135-136)。叙述量は少ないが、ラムジーは才能ある希少な労働者が高い賃金を得ることができると考えていた。

雇主は現場での管理労働に従事するので、資本家や地主とは違って労働する。では、ラムジーは管理

労働に対する報酬をどのように理解していたのだろうか。この問いを解く鍵はラムジーの利潤に対する説明の中にある。ラムジーによれば、「総利潤 (gross profits) は、労働者の賃金を支払った後に、さらに消費された固定資本を取り戻した後に、雇主の資本家に残る全剰余である」(Ramsay, 1836, p.137)。そして、総利潤は「資本の純利潤」と「企業の利潤」から構成される (総利潤 = 資本の純利潤 + 企業の利潤)。資本の純利潤は資本を他人に提供することにより得られる報酬部分であり、端的に言えば、利子のことである。一方、企業の利潤は総利潤から資本の純利潤を控除した剰余部分である。そして、ラムジーは、企業の利潤について、以下のように述べている。

結局のところ、利潤は実際のところ、二つのとても異なる種類の所得を含む。一方は資本を使用する権利を補償し、他方は受ける労苦と危険、さらに指揮と監督という仕事の中で行使される技術を補償する。したがって、総利潤は、当然のことながら、資本の純利潤と企業の利潤の二つの部分に分けられよう。(Ramsay, 1836, p.193)

総利潤のうちのある部分は施設の雇主によって行使されたり、引き受けられたりした才能、技術、及び労苦の報酬を満たし、ある部分は、彼が生産の事業に従事するときに受ける危険を補償する。この報酬と補償を超えて雇主に残る部分は何であれ、その所有から得られる収入とは全く違った、資本を自由に使える力から生じる収入とみなされなければならないことを我々は知った。したがって、企業の利潤は、適切に、三つの部分から成ると理解できよう。つまり、ある部分は雇主の労働と労苦に対する給料、別の部分は危険に対する保険 (insurance for risk)、そして残りの部分は、我々が彼の剰余利得 (surplus gains) と呼ぶものである。これらの最初の部分は、雇主が受ける労苦の大きさとともに変わるであろう。そして、第二の部分は、むろん、用いられる資本の大きさに比例するだろう。(Ramsay, 1836, pp.226-227)

この引用文から、企業の利潤は雇主の指揮・監督の才能、技術、及び労苦に対する給料 (ラムジーは「雇主の給料 (salary of the master)」と呼ぶ)、危険に対する保険、そして、資本を自由に使える力から生じる収入部分としての剰余利得から構成されるとラムジーが理解していたことがわかる。これを数

式で示せば、「企業の利潤 = 雇主の給料 + 危険に対する保険 + 剰余利得」となる。上述のように、「総利潤 = 資本の純利潤 + 企業の利潤」であるから、「総利潤 = 資本の純利潤 + 雇主の給料 + 危険に対する保険 + 剰余利得」が得られる。そして、雇主の給料は雇主の才能、技術及び労苦の大きさとともに変わるので、雇主の労働の才能、技術、及び労苦の大きさは雇主の給料の大きさに反映することで企業の利潤の大きさに影響する。また、上述の引用文から、企業の利潤の構成要素の危険に対する保険の大きさは資本の大きさに比例する<sup>11</sup>。

以上のように、ラムジーは雇主の労働の相違が雇主の給料の大きさを変えることで企業の利潤に影響するととらえていた。この点について、ラムジーは、「彼の職業を十分に理解するとともに有能な雇主は、おそらく 6,000 ポンドまたは 7,000 ポンドを持つ別の人と同じ利潤を 5,000 ポンドで作り出すことができよう」(Ramsay, 1836, p.210) と述べて、有能な雇主は少ない資本で同じ利潤額を作り出すことができると主張している。そして、ラムジーは雇主に必要な才能や能力として、①売買の最も良い市場に精通していること、②正直で開かれた取引を知る才能、③詐欺とごまかしを見つける才能、を指摘しているとともに、雇主には長い実地経験と実践が必要であると述べている。さらに、事業の管理は精神不安になるほどの責任と労苦を伴うので、管理労働に対して高い報酬が与えられるのは不思議ではないとラムジーは考えている (Ramsay, 1836, pp.216-217)。

しかし、ラムジーは雇主の労働の相違が企業の利潤に影響することを認めはするが、企業の利潤を相違させる主要な要因とはみなさなかつた。ラムジーは、資本の大きさが企業の利潤に与える影響を重視したのである。次に、この点を明らかにしたい。

ラムジーは、「企業の利潤は二つの特性を持つ収入から成り、主に資本の大きさに依存し、資本の大きさとともに変わる部分がある。しかし、同時に、それはそれを用いる人々の知的・道徳的資質 (intellectual and moral qualifications) に応じて、一定の範囲内で増減する」(Ramsay, 1836, p.210) と述べている。この引用文から、ラムジーは、企業の利潤の大きさは、上述の雇主の知的・道徳的性質だけでなく、資本の大きさからも影響を受けるとみていることがわかり、企業の利潤に影響する第二の

要因として、資本の大きさが示される。しかも、ラムジーは「勤勉で頭の良い雇主は、疑いようもなく、これらの点において劣っている者よりも有利であり、彼の利得の総額は、ある程度は多くなるだろうが、これは資本の不足を少ししか改善できない。大きな資本を持つが、普通の才能と賢明さを持つ一人の男は、相対的に少額の資金を持つ非常に有能で活動的な個人よりも、多くの利潤をいつも手にするだろう。したがって、企業の利潤の大部分は用いられる資本に比例する」(Ramsay, 1836, pp.209-210)と述べ、企業の利潤は主に資本の大きさから影響を受けると見ている<sup>12</sup>。この点は、ラムジーが5,000ポンドと10,000ポンドの資本を保有する雇主の剰余所得を算出するときに用いた図表1からも読み取れる<sup>13</sup>。

図表1 5,000ポンドと10,000ポンドの資本を保有する雇主の剰余利得

第1の雇主は10,000ポンドの資本を保有する	
10%の総利潤率	ポンド 1,000
5%の利子を引く	500
<hr/>	
企業に残る利潤	500
想定された給料を引く	100
2%の保険を引く	200—300
<hr/>	
剰余利得として残る部分	ポンド 200
第2の雇主は5,000ポンドの資本を保有する	
10%の総利潤	ポンド 500
5%の利子を引く	250
<hr/>	
企業に残る利潤	250
給料を引く	100
2%の保険を引く	100—200
<hr/>	
剰余利得として残る部分	ポンド 50

図表1では、10,000ポンドの資本を保有する雇主の剰余利得は200ポンドであり、資本に対する剰余利得の割合は2%である。一方、5,000ポンドの資本を用いる雇主の剰余利得は50ポンドであり、資本に対する剰余利得の割合は1%である。したがって、ラムジーは、大きな資本の雇主の剰余所得は小

さな資本の雇主の剰余所得よりも、大きさだけでなく、資本に対する割合においても大きくなるという結論を下す。資本の純利潤の大きさは資本が大きくなるとともに大きくなるが、資本の純利潤率は資本の大きさに関係なく一定である。一方、剰余利得は資本の大きさとともに大きくなるだけでなく、その率も増加する点で資本の純利潤と違っている<sup>14</sup>。

ただし、この結論は、資本の大きさに関わらず、雇主の給料の大きさが同じ(図表1では100ポンド)という前提の下で導き出される(蛭原、1974、215-216頁; 鷲見、1987、62頁)。ラムジーは、雇主の給料に関して、以下のように述べている。

大きな事業を遂行するのに必要な能力(qualities)は小さな事業を遂行するのに必要な能力と完全に同じではないとしても、後者の場合よりもずっと高い率の報酬(remuneration)を彼らに確実に与えるような性質を持つことはほとんどない。偉大な雇主は、彼らの分野において、第一級の才能が希少であるという理由でしばしば彼らの仕事に多くを支払われる偉大な俳優や歌手とは違う。したがって、我々が剰余利得と呼んだものは、前者の無限の向上の力と比較して不変と見なされるだろう雇主の技術と労苦の給料(salary)とは全く違うものと考えられなければならない。これら剰余利得は、以前に述べたように、自らが保有するものであれ、他人から借りたものであれ、その資本を自由に使用できる力から得られる収入として適切に表され、その所有者によって享受される資本の純利潤とは全く違う。そして、これら純利潤は資本の大きさとともに正確に変わるが、剰余利得はそうではなく、資本が大きいほど、用いられる資財に対する剰余利得の割合が大きくなることがわかった。(Ramsay, 1836, pp.229-230)

この主張から、剰余利得を得る根拠は「資本を自由に使用できる力」であって雇主の技術と労苦の給与とは全く違うものであること、そして、剰余利得の大きさは資本の大きさによって決まるとラムジーが考えていたことがわかる。とりわけ注視すべきは、大規模な事業を遂行するのに必要な能力は小さな事業を遂行するのに必要な能力よりも確実に高い報酬を与えることはないと主張している点である。上述の引用文の中の「偉大な雇主は、彼らの分野において、第一級の才能が希少であるという理由でしばしば彼らの仕事に多くを支払われる偉大な俳優や歌手とは違う」というラムジーの主張からも、その点は

明らかである。

さらに、ラムジーは雇主の労働と一般の労働者の労働の違いを以下のように論じている。

このうちの後者（一般の労働者のこと—引用者）の1人が同じ職業に従事する2人の仲間たちと同じ量の仕事をするのは、あったとしてもほとんどないだろうし、3人の仲間たちよりはるかに少ない量の仕事になる。しかし、1人の雇主の骨折りは10人か、それ以上の彼の仲間たちの骨折りに容易に取って代わりうるだろう。綿、絹、羊毛業に従事する大きな製造業者が1,000ポンドの資本と同じくらいに10,000ポンドまたは15,000ポンドの資本の仕事をうまく監督できないと誰が言っているのか。(Ramsay, 1836, p.255)

以上の引用文から、ラムジーは資本の規模に関わらず雇主に必要になる管理労働の大きさに大きな違いはないと見ていたことがわかる。

上述のように、ラムジーは、企業の利潤の大きさは雇主の知的・道徳的性質や才能と資本の大きさによって決まるとみていた。しかし、このうちの雇主の知的・道徳的性質や才能については、偉大な俳優や歌手の才能のように希少性を持たないと理解されているので、少なくとも雇主の知的・道徳的性質や才能に大きな差異を認めていないことになる<sup>15</sup>。また、ラムジーは雇主に必要になる労苦の大きさも事業規模によって大きく変わらないとしている。しかし、一方で、『富の分配に関する試論』の第2編第5章「企業の利潤について」では、雇主の「労苦と責任に対して高い報酬が得られることは何ら不思議ではない」(Ramsay, 1836, p.217)と述べていた。ラムジーのこれまで管理能力や管理労働に関する主張をあえて整合的に理解しようとするれば、管理者の知的・道徳的性質、才能、及び労苦は雇主の給料の大きさを相違させることによって企業の利潤に影響しうるが、それらに大きな影響力を認めることはできず、管理能力や管理労働はさほど重視されていないことになる。むしろ、資本の大きさの違いが剰余利得の大きさを変えることで、企業の利潤の大きさに大きく影響するとラムジーはとらえている。したがって、企業の利潤の大きさの違いを生み出す主因は資本の大きさであって、大きな資本を持つ雇主は、大きな剰余利得を得ることで大きな企業の利潤を得るという理解になっている。ラムジーは、以上のよ

うに企業の利潤をとらえたために、結果的に、管理者の労苦や才能が利潤に与える影響を軽視することになった<sup>16</sup>。

#### 4. むすび

本稿での考察から、ラムジーの労働と報酬に関する特徴として、以下の点を指摘できる。第一に、労働者であれ、雇主であれ、労働は犠牲であり、それに対して報酬（賃金または企業の利潤）が得られなければならない。報酬は労働に対するインセンティブとして不可欠であり、そのため農業の労働生産性については自作農が小作農より高い。第二に、人々には経済的な自立と安心を重視する感覚があり、人々は労働においてそれを満たしたいと考える。第三に、労働者の賃金率を決める直接的原因は労働の需要と供給の割合である。労働の需要は流動資本（＝賃金基金）の大きさによって決まり、流動資本が大きくなれば賃金率は上がる。一方、労働供給は労働人口と労働時間によって決まり、労働供給が大きくなれば賃金率は下がる。また、労働者の賃金率を決定する究極的原因は生活必需品を生産する生産部門の生産性、気候の特徴、及び一般の人々の意見である。生活必需品を生産する生産部門の生産性の増加は流動資本を増加させることで賃金を増加させる。気候の特徴と一般の人々の意見はともに生存に必要な賃金率を規定する。第四に、余暇時間は人々の知的向上に資する。第五に、賃金は長期的に自然価格から離れ続けていることから、リカードウの賃金の自然価格を批判している。第六に、雇主の労働に対する対価としての企業の利潤の大きさは、雇主の才能・技術・労苦と資本の大きさによって変わるが、資本の大きさを主因としている。そのため、結果的に、管理者の労苦や才能が利潤に与える影響を軽視することになった。

ラムジーの以上の主張の背景に、労働者の生活に対するラムジーの認識を垣間見ることができる。すなわち、ラムジーは賃金量だけでなく、賃金率にも着目し、余暇時間の確保の重要性を説いた。工場の雇主は労働者に長時間労働を強いる危険があるので、賃金率に着目することでそれを挫くことができる。さらに、労働の自然価格が認められなければ、労働者は長期的に欠乏状態に陥る可能性があるの

で、人口抑制が必要である。ラムジーは社会の多数を占める労働者階級の生活の向上に関心を持っていたのだ。

(注)

- 1 ただし、固定資本の割合の増加の影響は農業と工業で違う。工業製品に対する欲求に限りはないが、農産物に対する欲求は人間の食欲の大きさに限りがあることから、農産物の価格が低下しても農産物の需要に大きな変化は生まれない。したがって、農業における固定資本の割合の増加が農業労働者を再び雇用する力は小さい。ところで、機械化は短期的には労働需要を減少させるが、長期的には労働需要は回復するという主張は、古典派経済学期においては珍しくはない。例えば、バベッジ (Charles Babbage) やミル (John Stuart Mill) の主張がこれに該当する。詳しくは、村田、2021(b)、22-30 頁、を参照。
- 2 ただし、ラムジーは賃金率を「総収入の中で労働者たちが受け取る割合」(Ramsay, 1836, p.139) と書いている箇所もある。
- 3 スミスの分業論については、村田、2011、を参照。
- 4 ラムジーは、多くの古典派経済学者と同様に、肥沃な土地は有限だととらえている。地代は「耕作に最適な土地の量が限られていること」と「土地が所有地として存在していること」(Ramsay, 1836, p.260) を理由に発生し、最劣等地で生産される穀物の量との差額が地代になるという理解である。ラムジーの地代について、詳しくは、村田、2020、を参照。
- 5 スミスについては、Smith, 1766, pp.103-104 : 訳 [上] 143-145 頁、を参照。
- 6 ラムジーの農業制度については、村田、2020 で論述した。本稿はそれを参照しつつ、労働の観点から再考した。
- 7 余暇時間については、土地を大規模に所有する大地主は自ら働くことなく大きな余剰を作ることができることから、余暇時間を多く持つことができる。ラムジーは、彼らが公職に従事することができると考えている (Ramsay, 1836, pp.422-423)。
- 8 余暇が人類の知的向上に有益だと説いた人物として他にミルがいる。ミルは、停止状態においては、生産技術の改良は「富の増大という目的に奉仕するのをやめて、労働時間を短縮するという正当な効果を生むようになる」(Mill, 1848, p.756 ; 訳 [四] 108-109 頁)。そして、労働時間の減少すなわち余暇時間の増大は人々に思索や議論の時間を与えるから、人類は知的に向上できるはずであると考えている。
- 9 職業間での賃金の相違に関するスミスの見解については、村田、2012、17-18 頁、を参照。
- 10 スミスの賃金論については、村田、2012、を参照。さらに、ミルの賃金論については、村田、2017、を参照。
- 11 小さな作業場では、雇主は監督とともに通常の労働にも従事する。その場合、雇主は労働者と雇主の機能を共に担当しているため、「彼の所得の一部は賃金から構成され、残りの部分だけが利潤を構成する」(Ramsay, 1836, p.231)。以上のことから、雇主の給料は監督労働に対する報酬部分と理解されていることがわかる。
- 12 たとえば、ラムジーは、有能な雇主は 5,000 ポンドの資本で、別の雇主が 6,000 ポンドまたは 7,000 ポンドの資本で作出す利潤と同じ利潤を作り出すことがあるが、10,000 ポンドの資本を持つ別の人と同じくらい多くの利潤を実現することはできないと述べている (Ramsay, 1836, p.210)。
- 13 図表 1 は Ramsay, 1836, p.228、にある。
- 14 ラムジーは、大規模生産の有利性として、①完全な分業の導入、②新しい機械または改良された機械の導入、③生産の改良に対する投資、④商品の販売価格の引き下げが可能、の 4 点を指摘している。この中の分業の利益について、多様な仕事をすると注意が分散して、失敗の可能性が高くなることを指摘している (Ramsay, 1836, p.230)。さらに、個人が必要な商品を全て生産する場合、仕事の技術水準が低くなることと、仕事を替えるときに失われる時間が発生することに言及している (Ramsay, 1836, p.36)。また、新しい機械について、ラムジーは、新しい機械の導入は費用を低下させることから機械を導入しない人が得ることのできない「特別利潤 (extraordinary profits)」を生むことを指摘している (Ramsay, 1836, p.92)。
- 15 しかし、ラムジーは、雇主に雇用されるフォアマン (foreman) や監督者 (overseer) たちは、雇主と同様に監督労働に従事するが、監督に必要な高い資質を持つ者が不足しているために、雇主に雇用される監督者には多額の報酬が支払われると述べている (Ramsay, 1836, pp.214-215)。雇主たちの間では監督の能力を持つ者は稀少ではないが、労働者たちの間では希少であるという理解である。
- 16 しかし、企業の大規模化とともに、必要になる管理能力と労働量は大きくなると考えられなくもない。ミルは、ラムジーとは違い、事業が大規模で複雑な場合には、管理者には「非凡な手腕」(Mill, 1848, p.401 : 訳 [二] 391 頁) が必要になると述べ、生産規模とともに必要になる管理能力が増加するととらえている。また、「どんな産業企業であれ、指揮し監督するのに適している人の数、もしくは覚えてさえいけばよいような日常的な仕事に還元できないような何らかの工程を実行するのに適している人の数でさえ、かなり不足している」(Mill, 1848, p.107 : 訳 [一] 213 頁) と述べていることから、優れた管理者は不足しており、管理者の高い能力と手腕は希少であるととらえている。ミルの管理者に対する理解については、村田、2018、30-36

頁、を参照。

参考文献

- Mill, J. S. 1848[1965]. *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*. Reprinted in *Collected Works of John Stuart Mill*. Vol. II・III. Toronto: University of Toronto Press. 末永茂喜訳、1959、『経済学原理』、岩波書店。
- Ramsay, George. 1836. *An Essay on the Distribution of Wealth*. Edinburgh: Adam and Charles Black.
- Ricardo, David. 1817[1821]. *On the Principles of Political Economy, and Taxation*. Reprinted in *The Works and Correspondence of David Ricardo*. New York: Cambridge University Press. 羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、1987、『経済学および課税の原理』、岩波書店。
- Smith, Adam. 1776[1981]. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. Reprinted in *The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith*. Indianapolis: Liberty Fund. 高哲男訳、2020、『国富論』、講談社。
- 石垣博美、1954、「ジョージ・ラムジーの利子論—企業利得者の規定をめぐって—」、『経済学研究』（北海道大学）第7巻。
- 石井穰、2018、「リカードウ賃金論と貧困—市場経済へのヴィジョンの把握に向けて—」、『言語と文化』（法政大学言語・文化センター）第2巻。
- 蛭原良一、1974、『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』、法政大学出版局。
- 中村廣治、2000、「D. リカードウ：内生的成長の経済学」、中村廣治・高哲男編著『市場と反市場の経済思想—経済学の史的再構成—』所収、ミネルヴァ書房。
- 福田進治、2006、『リカードの経済理論—価値・分配・成長の比較静学分析／動学分析—』日本経済評論社。
- 村田和博、2011、「A. スミスとC. バベッジの分業論」、『埼玉学園大学紀要 経営学部篇』第11号。
- 村田和博、2012、「A. スミスとC. バベッジの人的資源管理」、『埼玉学園大学紀要 経営学部篇』第12号。
- 村田和博、2017、「J. S. ミルにおける人的資源」、『下関市立大学論集』第61巻第1号。
- 村田和博、2018、「J. S. ミルに関する一考察—資源ベース的アプローチ—」、『下関市立大学論集』第61巻第3号。
- 村田和博、2020、「ジョージ・ラムジーにおける地代と土地所有」、『下関市立大学論集』第64巻第1号。
- 村田和博、2021(a)、「ジョージ・ラムジーにおける利潤論」、『下関市立大学論集』第65巻第1号。
- 村田和博、2021(b)、「19世紀前半期イギリスにおける機械の効果と影響—バベッジ、ユア、及びミルの所説—」、経営学史学会編『経営学における『技術』概念の変遷—AI時代に向けて—』所収、文眞堂。
- 鷲見研作、1987、「危機の時代の経済学—ジョージ・ラムジーの資本蓄積論—」、『三田学会雑誌』第80巻第4号。